

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 大田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,316	8,641	470	13,427

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	23,522	22,474	1,048	294	190	33,608	
住宅新築資金等貸付事業会計	4	68	△ 64	△ 64	0	11	
大田市駅周辺土地区画整理事業会計	117	117	0	0	117	1,247	
一般会計等	23,461	22,477	984	230		34,866	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
上水道事業	1,016	1,002	14	1,202	230	8,218	2,449	法適用企業
病院事業	3,642	4,186	△ 544	2,769	576	3,813	2,391	法適用企業
簡易給水施設事業	236	235	2	1	84	841	610	
生活排水処理事業	56	56	0	0	8	144	85	
農業集落排水事業	75	75	0	0	67	744	700	
下水道事業	2,034	2,034	0	0	68	3,861	3,795	
国民健康保険事業	4,837	4,449	388	388	274	—	—	
国民健康保険診療所事業	259	259	0	0	59	189	35	
老人保健医療事業	584	589	△ 5	△ 5	41	—	—	
介護保険事業	4,277	4,232	45	45	640	—	—	
後期高齢者医療事業	875	867	8	8	568	—	—	
公営企業会計等 計				4,408		17,810	10,065	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
島根県市町村総合事務組合	7,539	7,533	7	7	—	—	—	
島根県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	1,184	1,148	37	37	21	—	—	
島根県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	84,355	80,531	3,824	3,824	1,167	—	—	
一部事務組合等 計				3,868				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
大田市体育・公園・文化事業団	2	17	5	—	—	—	—	—	
大田市保養施設管理公社	27	△ 148	3	64	3	—	1,073	1,073	
大田ふるさとセンター	11	△ 1	26	—	—	—	—	—	
ゆのつ	1	7	25	—	—	—	—	—	
シルバーランド振興事業団	6	68	30	—	—	—	—	—	
大田市土地開発公社	△ 5	116	5	—	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			94	64	3	—	1,073	1,073	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,590	2,834	244
減債基金	417	626	209
その他充当可能基金	2,861	2,919	58
充当可能基金 計	5,868	6,379	511

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.97	1.70	△ 0.27	△ 12.91	△ 20.00	上水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	37.83	34.52	△ 3.31	△ 17.91	△ 40.00	病院事業会計	—	—	—
実質公債費比率	20.4	20.6	0.2	25.0	35.0	簡易給水施設事業特別会計	—	—	—
将来負担比率	176.8	162.0	△ 14.8	350.0		生活排水処理事業特別会計	—	—	—
財政力指数	0.31	0.32	0.0			農業集落排水事業特別会計	—	—	—
経常収支比率	94.0	94.20	0.2			下水道事業特別会計	—	—	—

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。

2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。